

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について 【地方交付税法第17条の4】

1 意見の提出数(平成25年8月以降)

609件(都道府県分285、市町村分324)

うち 補正係数等(省令事項)に係る意見数291件(都道府県分98、市町村分193)
同様な意見を1項目として数えると146項目

その他、単位費用等(法律事項)に係る意見(318件、92項目)については、
本年1月に処理済

2 省令事項に係る意見の処理について

146項目のうち55項目(別紙の「処理状況」欄に※を付したもの)について意見の
趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

- 合併市町村の財政需要に応じた算定方法の導入
(61団体)
- 地域の元気創造事業費の算定に用いる個別指標、算定方法、特例措置
(38団体)
- 生活保護費の密度補正に用いる単価差率の見直し
(1団体)

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(省令事項)

平成26年7月

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

都道府県分

○基準財政需要額に係るもの

費 目	提出団体	項 目	処理状況
総括的事項	東京都 神奈川県	大都市圏特有の財政需要の反映	※
普通態容補正	神奈川県	都市化の程度による給与差の共通係数への反映	
段階補正	神奈川県	段階補正係数における過度の財源調整の見直し	
段階補正・人口急減補正	徳島県	段階補正及び人口急減補正の存続及び適正水準の確保	※
道路橋りょう費	北海道	寒冷補正の堅持及び充実	※
	北海道 沖縄県	投資補正係数における割落としの廃止	
	山形県	数値急減補正の継続	※
	茨城県 奈良県 鹿児島県	投資補正における算定割合の見直し (未整備延長区間比率の引上げ、標準道路延長比率の引下げ)	
	鹿児島県	橋りょう等の老朽化対策に係る経費の充実	
河川費	富山県	発電水利使用料の控除の廃止	
生活保護費	兵庫県	密度補正に用いる単価差率の見直し	※
社会福祉費	秋田県	民生委員・児童委員定数に係る密度補正の新設	
衛生費	山形県	都道府県立病院会計への繰出金に係る密度補正の算定方法の継続	※
	大阪府	都道府県立病院会計への繰出金等(高度医療に要する経費)に係る補正係数の新設	
	奈良県	密度補正 I (人口密度の大小による保健所数の逡増を勘案)の廃止	
高齢者保健福祉費	神奈川県	消費税率引上げに伴う社会保障の充実に係る経費における補正係数の設定	
	石川県	介護給付費負担金における都道府県財政負担の実績に見合った算定	
	石川県	後期高齢者医療給付費負担金における都道府県財政負担の実績に見合った算定	
農業行政費	山形県	日本型直接支払制度(多面的機能支払)における農振農用地面積を用いた補正係数の設定	
地域振興費	北海道	離島振興経費(離島航空路線維持対策等)に係る算定の充実	
	山形県	人口急減補正の継続	※
	青森県 和歌山県	投資補正係数における公的固定資本形成に係る補正の堅持	※
	鳥取県 島根県	投資補正係数における公的固定資本形成に係る補正の充実	
	島根県	離島経費の算定見直し	
	徳島県 香川県	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への出資金に係る地方債の元利償還金に対する事業費補正の新設	
	長崎県	新幹線鉄道整備事業に係る地方債の元利償還金に対する事業費補正の見直し (財政力指数に応じた算入率の引上げ等)	
	鹿児島県	奄美群島振興開発に係る交付金制度の創設に伴う地方負担分の交付税措置	※
	鹿児島県	へき地補正の見直し(職員数の増加の反映)	

費 目	提出団体	内 容	処理状況
地域経済・雇用対策費	奈良県	経常態容補正係数の見直し(一人当たり製造品出荷額の廃止)	
	鳥取県	経常態容補正係数の見直し(自主財源比率から財政力指数への変更)	
	島根県		
	大分県	地域経済雇用対策費の平成27年度以降の継続	
	鹿児島県	経常態容補正の見直し(定数から自主財源比率への変更)	
地域の元気創造事業費	北海道	地域の元気創造事業費における人件費削減努力の適切な評価及び条件不利地域に配慮した指標の選定	※
	岩手県	東日本大震災の被災団体における特例措置	※
	福島県		
	埼玉県	人口当たり職員数を用いた算定(職員数削減率における対象職員の限定、ラスパイルス指数の不使用)	
	茨城県	地域の元気創造事業費に使用する指標等について	
	神奈川県	行革努力の算定への反映(人件費削減率)	※
	富山県	行革努力及び地域経済活性化に係る指標の選定及びウェイト	※
	石川県	「頑張る地方」を支援するための制度設計	
	福井県	行革努力に係る指標のウェイト	
	山梨県	地域の元気創造事業費算定における給与削減の取り組み	
	長野県	地域経済活性化に係る指標の選定	
	愛知県	地方債残高削減率の対象及び製造品出荷額等の指標の対象選定	※
	兵庫県	職員数削減率の対象(教育・警察職員の除外)	
	奈良県	地方税徴収率及び工場立地件数の指標の選定	
	和歌山県	国に準じた給与削減を実施した団体に対する加算	※
	徳島県	1人当たり県民所得の指標の選定等	※
	高知県	適正な規模での算定及び財政力の弱い団体への配慮等	※
	福岡県	ラスパイルス指数に係る当該団体の過去との比較による算定	
	長崎県 鹿児島県	条件不利地域に対する配慮	
	宮崎県	地域経済活性化に対する指標の選定及び口蹄疫による影響の除外等	※
沖縄県	第3次産業に関する指標の選定	※	
公債費	栃木県 群馬県 福井県 山梨県 長野県 愛知県 大阪府 岡山県 長崎県 鹿児島県	満期一括償還地方債に係る算入方法の見直し	

費目	提出団体	内 容	処理状況
包括算定経費	福島県 滋賀県	種別補正係数の見直し(湖沼に係る種別補正係数の見直し)	
臨時財政対策債口	青森県 和歌山県 長崎県 熊本県 鹿児島県	臨時財政対策債発行可能額の算定方法の見直し(財政力の弱い地方公共団体に対する配慮)	※
	茨城県 埼玉県 千葉県 神奈川県 静岡県 愛知県 大阪府 兵庫県	臨時財政対策債発行可能額の算定方法の見直し(財政力による補正の廃止、見直し)	
	鳥取県 島根県	臨時財政対策債発行可能額の算定方法の見直し(一般財源総額に占める臨時財政対策債償還費の割合を用いた補正の導入)	

○基準財政収入額に係るもの

税目	提出団体	内 容	処理状況
所得割	千葉県 石川県 静岡県 京都府 兵庫県 和歌山県 香川県 愛媛県 沖縄県	道府県民税(所得割)への精算制度の導入	

市町村分

○基準財政需要額に係るもの

費目	提出団体	項目	処理状況
総括的事項	東京都	大都市圏特有の財政需要の反映	※
	横浜市 川崎市	地方交付税の算定方法等の早期明示による予見可能性の確保	
普通態容補正	札幌市	指定都市の権能を適切に反映した普通態容補正係数の設定	※
段階補正	沖縄県	段階補正の見直し(離島等小規模町村の段階補正の復元)	
消防費	徳島県	条件不利地域における非常備消防費の割増	
	佐賀県	実際の消防団員数を用いた密度補正の創設	
道路橋りょう費	北海道枝幸町	寒冷補正における積雪度補正係数の引上げ	
下水道費・公債費	横浜市	公債費(公害防止事業債償還費)に係る錯誤措置	※
小・中学校費	福島県	東日本大震災に係る教育関係費の特例率の適用の継続	※
	愛媛県上島町	単年度の生徒不在に伴う学校数及び学級数の取扱い	
生活保護費	大阪市	生活保護費(医療扶助)におけるレセプト件数を用いた密度補正への変更	
	大阪市	生活保護費における扶助費の全額導入	※
社会福祉費	札幌市	障害福祉サービスに係る地域手当級地及び種地級地による密度補正の新設	
	秋田県全市町村	特別障害者手当等費における密度補正の創設	
	大阪市	児童扶養手当の適切な算入	※
	大阪府	町村設置福祉事務所に係る経費の普通交付税による措置	
保健衛生費	札幌市	密度補正Ⅱ(国保関係)における過剰病床分需要額の拡充	
	岩手県	人口密度を勘案した密度補正の創設	
	大阪府豊能町 大阪府能勢町	上水道事業に統合された事業に係る簡易水道事業債の算定方法の見直し	
	熊本市	病院事業債に係る普通交付税算入上限額の見直し	
高齢者保健福祉費	大阪市	後期高齢者医療給付費負担金の単価差を勘案した密度補正の創設	
	大阪市	地方消費税率引上げによる増収分に対応する地方負担の基準財政需要額への全額算入及び算入状況、算出方法の明示	※
清掃費	京都市	密度補正係数における「全国観光入込客統計」の使用	
地域振興費	北海道	離島振興経費(離島航空路維持対策等)に係る算定の充実	
	千葉市	大都市需要の適切な算入	※
	横浜市	地域振興費などによる大都市に係る基準財政需要額の適切な算定	※
	川崎市		
	京都市	重要文化財等の所在件数を用いた密度補正の創設	
	京都府綾部市	密度補正Ⅲにおける外国青年招致人員の対象範囲の見直し	
	大阪市	基準財政収入額からの事業所税の除外又は事業所税見合いの基準財政需要額の算入方法の明示	
	奈良県香芝市	数値急増補正の適用費目の拡大	
	愛媛県	公民館数を用いた密度補正の創設	
	愛媛県	隔遠地補正(離島補正)における島しょ面積等の反映	
	長崎県佐世保市	隔遠地補正における外海離島の反映	
	沖縄県与那原町	人口急増補正係数の見直し(捕捉されていない基準財政需要額の反映)	
地域経済・雇用対策費	北海道名寄市	現行の算定方法の継続・充実	※
	長崎県長崎市	製造品出荷額の伸び率等の反映	
	長崎県佐世保市	「第一次産業就業率/全国平均」の指標を用いた算定	

費目	提出団体	項目	処理状況
地域の元気創造事業費	北海道	行革努力及び地域経済活性化の成果の算定への反映（ラスパイレス指数）	※
	北海道名寄市	職員数削減数における市立病院職員数、市立大学職員数の除外	
	北海道中標津町		
	千葉県旭市	職員数削減数における病院職員の除外	
	島根県大田市		
	宮城県	東日本大震災の被災団体における特例措置	※
	福島県		
	東京都八王子市	経常態容補正を用いない算定	
	横浜市	ラスパイレス指数以外の人件費削減の反映	※
	神奈川県横須賀市	8月以降に給与減額を実施した団体における減額時点のラスパイレス指数の使用	※
	神奈川県小田原市		
	神奈川県三浦市		
	神奈川県秦野市		
	神奈川県海老名市		
	神奈川県愛川町		
	兵庫県姫路市		
	奈良県宇陀市		
	香川県丸亀市		
	神奈川県小田原市		
	神奈川県三浦市		
	神奈川県南足柄市		
	神奈川県愛川町		
	神奈川県小田原市	広域連携に伴う職員数及び地方債残高の増加時の算定	※
	神奈川県海老名市	1人当たりの地方債残高の使用	
	新潟県南魚沼市	地方債残高削減率の不使用	
	山梨県韮崎市	人件費削減努力に係る指標の不使用及び地域経済活性化における製造品出荷額等の重視	
	名古屋市	人件費削減率の使用及び地域経済活性化に係る成果指標	※
	愛知県日進市	人口千人当たりの職員数の比較方法	
	三重県名張市	職員数削減率及びラスパイレス指数以外の人件費削減率の反映	※
	京都府福知山市	職員数削減率における公営企業職員数の除外	
	兵庫県西宮市	人口1万人当たりの職員数の使用	
	鳥取県境港市	職員数削減率及びラスパイレス指数以外の人件費削減率の反映	※
	島根県奥出雲町	経済対策に係る経費の除外	
	広島県	過去のラスパイレス指数及び人件費削減率における一部事務組合、事務委託の反映	※
	広島県	地域経済活性化の成果の算定への反映（個別指標の設定）	
	徳島県鳴門市	ラスパイレス指数以外の人件費削減努力の反映	※
	徳島県	地域経済活性化の成果の算定への反映（個別指標の設定）	※
	愛媛県東温市	合併により市制施行した団体における職員数削減率の算定	
	愛媛県大洲市	製造品出荷額の不使用	
	愛媛県上島町	製造品出荷額の不使用	
	高知県	行革努力及び地域経済活性化の成果の算定への反映（個別指標の設定）	※
	福岡県古賀市	職員1人当たり人口の使用	
	佐賀県	行革努力及び地域経済活性化の成果の算定への反映（個別指標）	※
	熊本市	消防広域化に伴う職員数増加時の算定	※
	熊本市	指定都市移行に伴う職員数増加に係る算定	
	熊本県山鹿市	職員数削減率における病院職員の除外	
熊本県山鹿市	みなし過疎地域等条件不利地域への配慮		
大分県杵築市	職員数削減数における公営企業職員の除外		

費目	提出団体	項目	処理状況
臨時財政対策債	東京都八王子市	臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直し (財政力指数による補正の見直し)	
	兵庫県姫路市		
	兵庫県尼崎市		
	石川県志賀町	臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直し (合併算定替の算出方法の見直し)	※
	大阪市	臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直し (個別団体への振替率の全国一律設定)	
	神戸市	臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直し (指定都市における配分への配慮)	
	広島市		
合併算定替	東京都あきるの市	支所に要する経費の算定(平成10年度以前に合併した団体の算定対象への追加、対象団体の拡充)	
	静岡市	支所に要する経費の算定(分庁舎に要する経費の算定)	
	広島県尾道市	支所に要する経費の算定(有料道路に係る経費の反映)	
	愛媛県今治市		
	香川県丸亀市	実態を踏まえた支所に要する経費の算定	※
	岩手県 愛媛県	合併市町の財政需要に応じた算出方法の導入(消防出張所等)(消防費)	※
	岩手県	合併市町村の財政需要に応じた算出方法の導入(図書館)(その他の教育費)	※
	岩手県	合併市町村の財政需要に応じた算出方法の導入(保健センター関係)(保健衛生費)	※
	岩手県	合併市町村の財政需要に応じた算出方法の導入(図書館及び保健センター経費を加算)(その他教育費・保健衛生費)	※
	岩手県	合併市町の財政需要に応じた算出方法の導入(密度補正係数に人口密度の要素を追加)(清掃費)	※
	秋田県全市町村		
	滋賀県		
	徳島県		
	秋田県全市町村	合併市町の財政需要に応じた算出方法の導入(密度補正の拡充)(徴税費)	※
	愛媛県	過疎地域等条件不利地域のごみ収集経費の割り増し	※
愛媛県上島町	離島を合併した団体の需要に係る新たな補正係数の創設	※	

○基準財政収入額に係るもの

税目	提出団体	内容	処理状況
所得割	札幌市 北海道恵庭市 北海道小樽市 北海道帯広市 北海道登別市 神奈川県横須賀市 神奈川県三浦市 山口県下松市 福岡県大牟田市	道府県民税(所得割)への精算制度の導入	